











「テロ資金対策に関するG7行動計画」の概要

項目1. テロ資金対策に向けたG7間での情報交換及び協調強化

- G7間での国内当局及び各国取締当局間における情報交換に係る問題点を検証
- テロ関連活動に関する多国間での情報交換及び国際協力の枠組みの検討
- 取締当局と民間部門との協調促進に向けた調査を実施

項目2. 基準強化に向けた検証

- 現金の携帯輸出入の税関申告に関する敷居値をFATF勧告より引き下げ
- 新しい決済手段（仮想通貨やプリペイドカード）へのFATF勧告の適用又は適用に向けた取り組みを確認
- リスクや悪用事例を踏まえ、顧客管理等の予防措置に関する各種敷居値、及び新たな敷居値の検証
- 美術商に対するテロ資金供与リスクの検証

項目3. 国連安保理決議に基づく金融制裁実施におけるG7の協調

- 国連に対する指定対象者のG7共同提案の促進
- 資産凍結対象の各国独自指定の推進
- G7間で他国からの資産凍結要請への対応促進

項目4. 今日の課題に対処するためのFATFの強化

- グローバルにテロ資金対策へ取り組む上で、FATFが最も正当かつ効果的な組織であるとの認識を共有
- 世界的なテロ資金供与の脅威に対処するため、FATFネットワークの強化を支援